

経済・府政記者クラブ同時資料配付

京都労働局発表

令和7年6月27日(金)

午前8時30分 解禁

担当

職業安定部職業安定課

課長 桐田 徹

地方労働市場情報官 吉田 勝

電話 075-241-3268(ダイヤル)

京都府内の雇用失業情勢（令和7年5月分）

京都府内の雇用情勢は、一部に厳しさが残るものの緩やかに持ち直している。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響について注意する必要がある。

<5月の特徴>

- 有効求人倍率(季節調整値)は1.29倍で、前月と同水準となった。
- 有効求人数(季節調整値)は54,619人で、前月より1.0%増加した。
- 有効求職者数(季節調整値)は42,245人で、前月より0.4%増加した。
- 新規求人倍率(季節調整値)は2.64倍で、前月より0.13ポイント上昇した。

季節調整値	令和7年4月	令和7年5月	前月比	
			増減数	増減率
有効求人倍率	1.29	1.29	-	0.00P
有効求人数	54,086	54,619	+533	+1.0%
有効求職者数	42,085	42,245	+160	+0.4%
新規求人倍率	2.51	2.64	-	+0.13P
新規求人数	19,190	20,060	+870	+4.5%
新規求職者数	7,657	7,604	▲53	▲0.7%

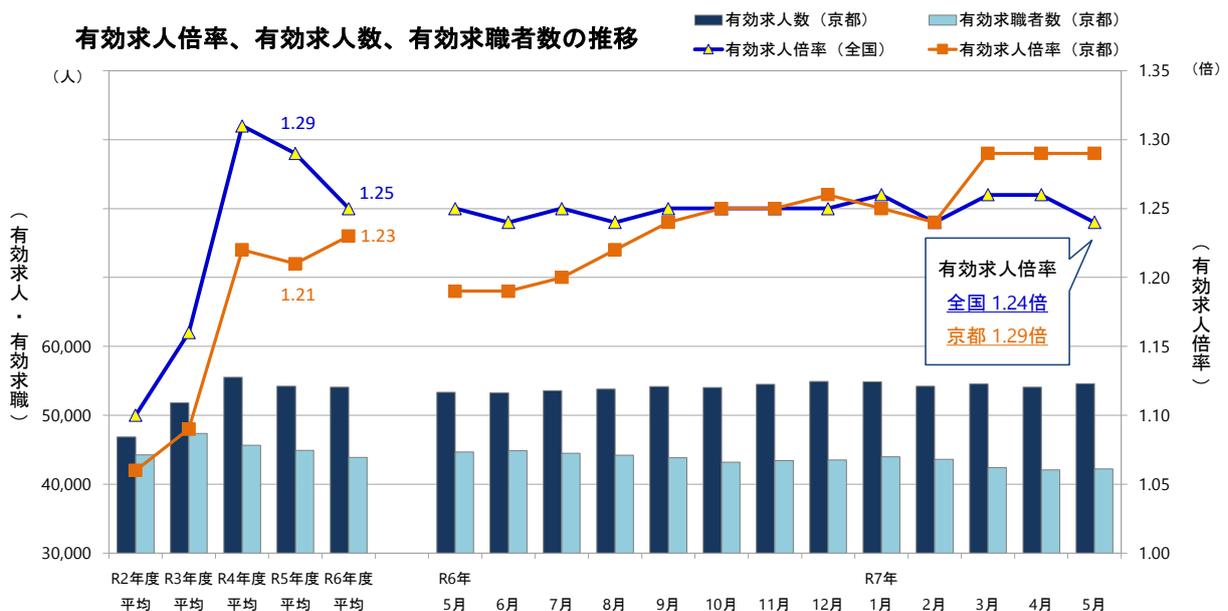
資料2

原数値	令和6年5月	令和7年5月	前年同月比	
			増減数	増減率
新規求人数	17,349	17,763	+414	+2.4%
新規求職者数	8,707	8,030	▲677	▲7.8%

資料3

資料4

有効求人倍率、有効求人数、有効求職者数の推移



注1:年の数値は原数値で、月別の数値は季節調整値である。なお、令和6年12月以前の月別の数値は季節調整替えにより公表値とは異なる場合がある。

注2:ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

雇用保険及び職業紹介指標

- 令和7年5月末の雇用保険適用事業所数は48,080件で、前年同月比0.5%増と平成22年12月から174か月連続で増加している。被保険者数は772,338人で、前年同月比0.1%増加した。
- 令和7年5月の雇用保険の受給資格決定件数は3,461人で、前年同月比2.5%減少した。雇用保険の受給者実人員は8,317人で、前年同月比5.9%減少した。
- 基本受給率は1.07%となり、前年同月差0.06ポイント低下した。
- 紹介件数は6,912件と前年同月比で12.9%減少し、就職件数は2,098件で同9.8%減少した。就職率は26.1%となり、前年同月差0.6ポイント低下した。

(上段:原数値、下段:前年度又は前年同月比・差)

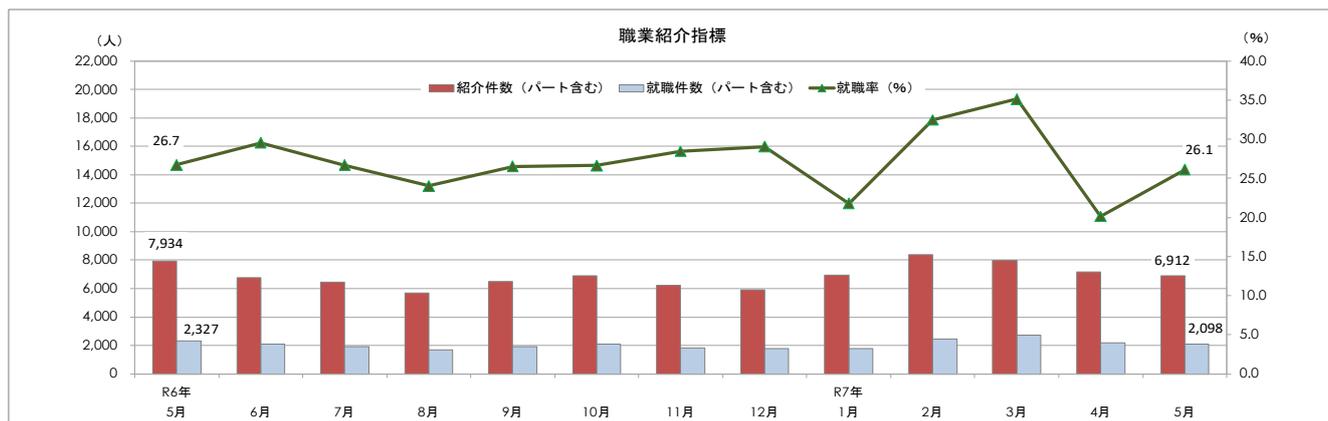
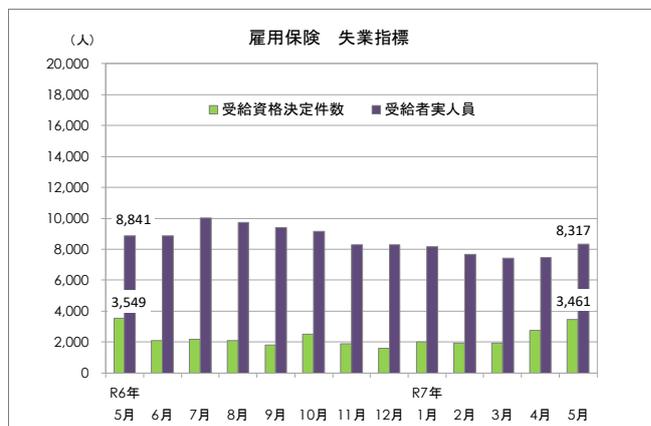
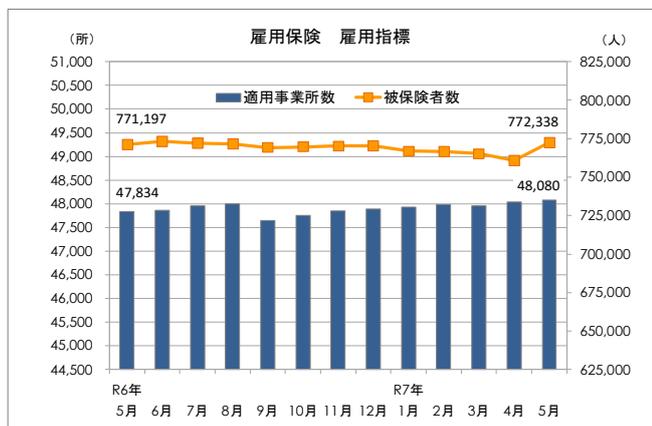
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和7年1月	2月	3月	4月	5月
雇用 指 標	① 適用事業所数	*45,800	*46,594	*47,121	*47,534	*47,873	47,834	47,868	47,961	47,994	47,652	47,758	47,844	47,889	47,930	47,989	47,960	48,044	48,080
		1.8	1.7	1.1	0.9	0.7	0.7	0.6	0.7	0.6	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	0.4	0.5	0.5
	② 被保険者数	*769,277	*769,195	*768,835	*768,365	*769,233	771,197	773,292	772,094	771,686	769,277	769,674	770,177	770,507	766,777	766,617	765,158	760,872	772,338
		0.6	▲0.0	▲0.0	▲0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	▲0.2	0.0	0.2	0.2	0.3	0.2	0.1	▲0.5	0.1
	③ 受給資格決定件数	32,062	27,338	27,545	28,293	26,738	3,549	2,091	2,157	2,101	1,817	2,515	1,878	1,586	2,023	1,911	1,914	2,768	3,461
	12.5	▲14.7	0.8	2.7	▲5.5	▲5.1	▲17.4	4.8	▲5.3	▲11.6	4.3	▲8.5	▲8.6	▲2.6	▲10.0	▲11.6	▲13.4	▲2.5	
失 業 指 標	④ 受給者実人員	*9,974	*9,243	*8,397	*8,764	*8,645	8,841	8,850	10,012	9,731	9,397	9,153	8,268	8,305	8,160	7,685	7,408	7,478	8,317
		22.8	▲7.3	▲9.2	4.4	▲1.4	1.6	▲1.7	▲0.0	▲6.0	▲0.5	▲3.2	▲6.8	1.4	▲1.6	▲3.2	▲1.3	▲5.7	▲5.9
	⑤ 基本受給率(%) (下段:ポイント)	1.28	1.19	1.08	1.13	1.11	1.13	1.13	1.28	1.25	1.21	1.18	1.06	1.07	1.05	0.99	0.96	0.97	1.07
	0.23	▲0.09	▲0.11	0.05	▲0.02	0.01	▲0.02	0.00	▲0.08	0.00	▲0.03	▲0.08	0.02	▲0.02	▲0.04	▲0.01	▲0.06	▲0.06	
職 業 指 標	⑥ 紹介件数 (パート含む)	110,263	102,786	90,732	87,136	83,474	7,934	6,775	6,441	5,662	6,509	6,906	6,230	5,929	6,922	8,387	7,956	7,184	6,912
		▲4.6	▲6.8	▲11.7	▲4.0	▲4.2	6.5	▲8.0	▲3.3	▲16.4	▲9.8	▲1.9	▲3.7	4.1	0.7	▲7.0	▲10.6	▲8.2	▲12.9
	⑦ 就職件数 (パート含む)	25,725	26,010	25,895	25,523	24,986	2,327	2,100	1,932	1,687	1,919	2,093	1,830	1,777	1,794	2,455	2,704	2,182	2,098
	▲19.0	1.1	▲0.4	▲1.4	▲2.1	5.9	▲7.0	1.0	▲6.6	▲8.7	▲3.6	▲4.0	▲7.0	6.8	4.1	▲6.7	▲7.9	▲9.8	
⑧ 就職率(%) (下段:ポイント)	25.7	25.9	26.7	26.8	27.1	26.7	29.5	26.7	24.0	26.5	26.6	28.5	29.0	21.8	32.5	35.1	20.1	26.1	
	▲6.3	0.2	0.8	0.1	0.3	1.6	0.5	▲1.0	0.6	▲1.3	▲0.6	0.3	▲1.4	1.3	4.3	▲0.7	▲1.4	▲0.6	

注1: 「①適用事業所数」と「②被保険者数」の*を付した数値は年度平均値

注2: 「③受給資格決定件数」の令和6年度計及び令和6年5月～令和7年5月分は速報値であり、修正があり得る。

注3: 「④受給者実人員」の*を付した数値は年度平均値

注4: ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注2を参照。



求人・求職の推移(パートを含む)

【有効求人倍率(季節調整値)】

令和7年5月は、有効求人数が前月比で1.0%増加し、有効求職者数も同0.4%増加した結果、1.29倍となり、前月と同水準となった。

【新規求人倍率(季節調整値)】

令和7年5月は、新規求人数が前月比で4.5%増加し、新規求職者数は同0.7%減少した結果、2.64倍となり、前月より0.13ポイント上昇した。

○ 有効求人・求職の状況

	有効求人倍率	有効求人数	有効求職者数
	季節調整値		
令和6年5月	1.19	53,327	44,672
令和6年6月	1.19	53,243	44,850
令和6年7月	1.20	53,578	44,500
令和6年8月	1.22	53,792	44,223
令和6年9月	1.24	54,176	43,833
令和6年10月	1.25	54,067	43,215
令和6年11月	1.25	54,487	43,440
令和6年12月	1.26	54,921	43,526
令和7年1月	1.25	54,902	43,979
令和7年2月	1.24	54,231	43,615
令和7年3月	1.29	54,569	42,408
令和7年4月	1.29	54,086	42,085
令和7年5月	1.29	54,619	42,245

【季節調整値による比較】

	有効求人倍率	有効求人数	有効求職者数
令和7年4月	1.29	54,086	42,085
令和7年5月	1.29	54,619	42,245
前月差(比)	0.00	1.0	0.4

○ 新規求人・求職の状況

	新規求人倍率	新規求人数	新規求職者数
	季節調整値		
令和6年5月	2.34	18,475	7,904
令和6年6月	2.27	17,502	7,720
令和6年7月	2.55	19,333	7,587
令和6年8月	2.49	19,126	7,683
令和6年9月	2.34	18,374	7,836
令和6年10月	2.43	18,573	7,635
令和6年11月	2.45	18,882	7,698
令和6年12月	2.38	18,928	7,966
令和7年1月	2.45	19,331	7,893
令和7年2月	2.53	18,744	7,417
令和7年3月	2.64	18,898	7,148
令和7年4月	2.51	19,190	7,657
令和7年5月	2.64	20,060	7,604

【季節調整値による比較】

	新規求人倍率	新規求人数	新規求職者数
令和7年4月	2.51	19,190	7,657
令和7年5月	2.64	20,060	7,604
前月差(比)	0.13	4.5	▲ 0.7

注1: 令和6年12月以前の有効求人倍率と新規求人倍率の季節調整値については、季節調整替えにより、これまでに公表されていた数値から改定されている場合がある。

注2: 「季節調整替え」とは、最新一年間で新たに得られた数値を過去のデータ系列に加えた上で、季節変動要素の見直しを行い、過去の季節調整値を再計算することをいう。

注3: ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注2を参照。

(参考1) 【受理地別】近畿・全国の有効求人倍率 ※季節調整値。下段は前月差。

滋賀県	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	京都府	近畿計	全国計
1.02	1.21	1.00	1.19	1.15	1.29	1.16	1.24
0.00	▲ 0.02	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	▲ 0.02

(参考2) 【就業地別】近畿・全国の有効求人倍率 ※季節調整値。下段は前月差。

滋賀県	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	京都府	近畿計	全国計
1.30	1.05	1.15	1.36	1.23	1.31	1.15	1.24
0.01	0.00	▲ 0.01	▲ 0.01	0.00	0.01	0.00	▲ 0.02

産業別新規求人

【全産業】

令和7年5月の新規求人数は、前年同月比2.4%増となったが、その要因は、建設業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、複合サービス事業等は前年同月比で減少したものの、農林漁業、製造業、情報通信業、金融、保険業・不動産業、物品賃貸業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉、サービス業(他に分類されないもの)等で増加したことによる。

【製造業】

繊維工業、電子部品、電気機械、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業等で増加したことから、製造業全体では前年同月比で2.8%増加した。

(パートタイムを含む) (上段:原数値、下段:前年又は前年同月比)

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和6年	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和7年				
	年度計	年度計	年度計	年度計	年度計	5月								1月	2月	3月	4月	5月
全産業	201,383 ▲20.4	222,882 10.7	231,252 3.8	227,199 ▲1.8	226,338 ▲0.4	17,349 0.0	16,011 ▲7.9	20,541 2.4	17,414 ▲4.5	17,434 ▲4.1	21,900 1.3	17,639 2.5	18,504 5.9	22,376 1.7	18,345 ▲2.6	18,567 4.0	20,453 1.0	17,763 2.4
A,B農林漁業	925 5.4	1,069 15.6	1,014 ▲5.1	1,011 ▲0.3	992 ▲1.9	67 ▲29.5	112 ▲5.9	100 3.1	61 ▲4.7	84 10.5	80 ▲27.3	49 ▲12.5	59 18.0	77 ▲15.4	94 30.6	77 ▲10.5	106 ▲19.7	91 35.8
D建設業	17,657 ▲0.5	20,239 14.6	21,294 5.2	19,347 ▲9.1	19,312 ▲0.2	1,838 26.4	1,284 ▲3.5	1,579 0.8	1,573 ▲17.9	1,458 11.3	1,710 5.6	1,500 ▲21.3	1,640 24.5	1,675 2.1	1,749 ▲13.2	1,760 24.2	1,522 ▲1.6	1,830 ▲0.4
E製造業	20,046 ▲25.6	25,856 29.0	27,661 7.0	25,161 ▲9.0	23,713 ▲5.8	1,735 ▲15.5	1,617 ▲18.2	2,099 ▲10.7	1,926 ▲9.0	1,863 ▲9.5	2,344 5.2	2,154 6.1	1,861 ▲3.3	2,290 ▲3.2	1,959 0.0	1,826 ▲4.3	1,968 ▲3.5	1,784 2.8
09食料品、 10飲料・たばこ・ 飼料	5,218 ▲27.3	6,456 23.7	7,286 12.9	6,968 ▲4.4	5,819 ▲16.5	459 ▲11.9	375 ▲29.2	560 ▲27.5	507 ▲10.6	466 ▲19.1	565 ▲15.3	490 0.6	418 ▲17.2	530 ▲19.5	450 ▲22.5	430 ▲16.2	505 ▲11.2	386 ▲15.9
11繊維工業	951 ▲44.4	1,115 17.2	1,506 35.1	1,518 0.8	1,289 ▲15.1	91 ▲32.6	104 ▲7.1	137 14.2	88 ▲40.5	105 ▲21.1	126 14.5	103 ▲15.6	92 ▲28.1	96 ▲39.6	104 ▲8.0	106 0.0	72 ▲47.4	99 8.8
23非鉄金属、 24金属製品	2,223 ▲15.1	2,947 32.6	2,645 ▲10.2	2,498 ▲5.6	2,602 4.2	238 27.3	129 ▲3.7	182 ▲26.6	271 33.5	146 ▲17.5	248 ▲6.4	321 53.6	158 ▲11.2	228 ▲8.1	282 30.6	179 20.9	157 ▲28.6	196 ▲17.6
25はん用、 28生産用、 27業務用機械、 29.32その他	4,074 ▲24.5	5,507 35.2	6,037 9.6	5,442 ▲9.9	4,955 ▲8.9	353 ▲21.0	372 ▲27.1	408 ▲13.0	370 ▲22.8	420 ▲11.6	505 25.9	363 ▲21.1	498 20.6	478 ▲2.6	334 ▲17.9	436 ▲1.6	463 10.8	326 ▲7.6
28電子部品、 29電気機械、 30情報通信機械	2,847 ▲11.6	3,597 26.3	3,589 ▲0.2	2,858 ▲20.4	2,907 1.7	171 ▲31.9	196 0.5	267 ▲1.1	222 ▲9.0	224 18.5	328 20.6	299 12.8	195 0.5	334 16.0	270 33.7	206 0.5	232 19.0	204 19.3
31輸送用機械	553 ▲27.3	606 9.6	739 21.9	689 ▲6.8	752 9.1	45 ▲13.5	40 ▲14.9	80 ▲9.1	47 2.2	51 6.3	92 10.8	69 122.6	44 18.9	87 ▲8.4	74 85.0	31 ▲32.6	76 ▲17.4	56 24.4
F電気・ガス・熱供給・水道業	165 54.2	159 ▲3.6	160 0.6	150 ▲6.3	156 (4.0)	1 (▲80.0)	17 (183.3)	8 (▲50.0)	7 (0.0)	16 (0.0)	13 (18.2)	6 (200.0)	16 (14.3)	15 (87.5)	14 (▲6.7)	38 (18.8)	18 260.0	14 1300.0
G情報通信業	3,185 ▲41.4	3,931 23.4	3,214 ▲18.2	2,447 ▲23.9	3,147 28.6	221 3.3	270 76.5	229 55.8	209 7.2	320 35.6	213 50.0	275 22.8	338 45.7	213 ▲9.4	284 26.2	357 29.8	385 76.6	415 87.8
H運輸業、郵便業	12,753 ▲22.2	14,311 12.2	15,095 5.5	14,867 ▲1.5	14,527 (▲2.3)	1,180 (▲9.1)	1,098 (▲8.0)	1,067 (0.7)	1,409 (9.6)	1,121 (▲7.9)	1,286 (5.8)	1,334 (3.5)	1,033 (▲4.4)	1,248 (▲6.8)	1,285 (▲7.6)	1,271 (0.0)	1,187 ▲0.7	1,079 ▲8.6
I卸売業、小売業	25,755 ▲30.0	28,440 10.4	31,151 9.5	29,943 ▲3.9	28,032 (▲6.4)	2,226 (▲4.0)	2,118 (▲14.6)	2,416 (▲15.1)	2,337 (▲3.1)	2,415 (▲16.1)	2,542 (▲2.6)	2,303 (▲6.8)	2,292 (▲1.7)	2,417 (▲6.7)	2,200 (▲0.9)	2,350 (13.3)	2,250 ▲6.9	2,108 ▲5.3
J金融業、保険業、 K不動産業、物品賃貸業	5,077 ▲28.6	5,438 7.1	6,136 12.8	5,488 ▲10.6	5,495 0.1	371 ▲16.8	411 ▲20.3	468 ▲0.2	480 ▲5.5	468 ▲12.4	468 ▲4.7	484 33.3	424 9.6	449 ▲23.6	512 37.3	403 1.3	358 ▲35.7	593 59.8
L学術研究、専門・技術サービス業	5,628 ▲20.2	6,374 13.3	6,675 4.7	6,851 2.6	6,593 ▲3.8	431 ▲20.5	523 0.0	647 ▲4.0	415 ▲28.0	555 6.7	664 5.4	474 ▲3.1	515 ▲3.7	594 ▲15.9	486 16.0	581 8.2	531 ▲25.0	420 ▲2.6
M宿泊業、飲食サービス業	21,265 ▲27.7	23,821 12.0	26,362 10.7	27,842 5.6	27,187 ▲2.4	1,339 ▲0.5	1,372 ▲10.5	4,024 5.3	1,233 ▲14.4	1,365 ▲20.7	4,033 ▲7.0	1,295 28.2	1,475 7.1	4,179 ▲0.4	1,250 ▲7.9	1,444 ▲12.6	4,088 ▲2.2	1,405 4.9
75宿泊業	2,810 ▲55.5	3,833 36.4	5,965 55.6	5,221 ▲12.5	5,078 ▲2.7	379 4.7	371 ▲8.8	465 5.0	388 ▲13.8	330 ▲16.0	572 2.5	418 ▲6.7	400 50.9	463 4.3	367 ▲17.5	482 11.8	395 ▲10.8	393 3.7
N生活関連サービス業、娯楽業	7,064 ▲30.0	8,257 16.9	7,820 ▲5.3	7,280 ▲6.9	7,333 0.7	801 15.9	492 9.8	528 1.5	718 4.5	607 18.1	612 ▲19.2	654 19.3	554 17.6	523 ▲25.5	635 ▲17.4	576 3.0	456 ▲28.0	682 ▲14.9
O教育、学習支援業	3,971 ▲20.0	4,244 6.9	4,113 ▲3.1	3,854 ▲6.3	3,555 ▲7.8	302 ▲0.3	272 ▲20.5	298 9.2	250 ▲22.4	330 3.1	273 ▲13.1	265 ▲18.0	352 ▲9.3	242 ▲23.9	289 ▲18.4	351 ▲2.8	207 ▲37.5	205 ▲32.1
P医療、福祉	53,909 ▲11.8	55,112 2.2	52,358 ▲5.0	53,993 3.1	56,685 (5.0)	4,576 (0.8)	4,378 (▲2.1)	4,760 (20.0)	4,854 (8.9)	4,653 (2.7)	5,279 (8.6)	4,611 (6.7)	4,750 (1.5)	5,151 (8.0)	4,986 (9.2)	4,700 (2.6)	4,621 15.9	4,908 7.3
Q複合サービス事業	1,040 ▲24.9	999 ▲3.9	1,252 25.3	1,632 30.4	1,568 ▲3.9	146 31.5	191 23.2	108 ▲6.9	108 2.9	205 19.9	89 ▲36.9	83 0.0	169 ▲10.6	108 0.0	109 13.5	167 ▲18.1	120 41.2	142 ▲2.7
Rサービス業(他に分類されないもの)	16,389 ▲25.9	18,799 14.7	20,922 11.3	21,828 4.3	22,424 (2.7)	1,744 (11.0)	1,504 (▲14.9)	1,966 (9.5)	1,586 (▲13.9)	1,682 (▲5.7)	2,000 (7.4)	1,828 (3.0)	1,990 (7.7)	2,500 (31.5)	1,776 (▲8.9)	2,085 (11.9)	2,245 27.3	1,763 1.1

注:令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものを。

令和6年4月から令和7年3月の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

新規求職者の状況（原数値）

- 令和7年5月の新規求職者は前年同月比で7.8%減となった。
 ○ 希望別にみると、常用フルタイム就職を希望する新規求職者については前年同月比で7.4%減、常用パートタイムについては同8.2%減となった。態様別では、在職者が前年同月比で14.4%減、離職者が同5.7%減、また、無業者が同5.1%減となった。
 ○ 離職者のうち、事業主都合離職者は前年同月比で10.4%減少した。自己都合離職者については同3.0%減少した。

(上段:原数値、下段:前年度又は前年同月比)

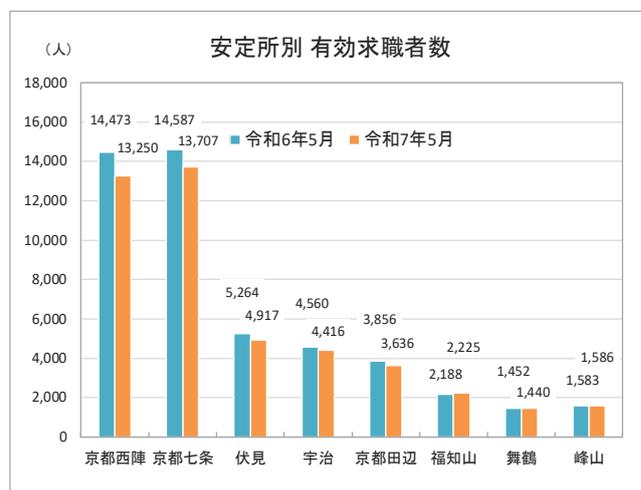
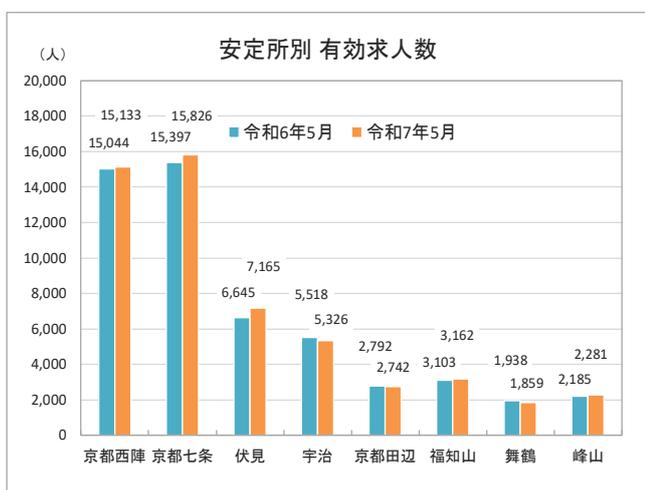
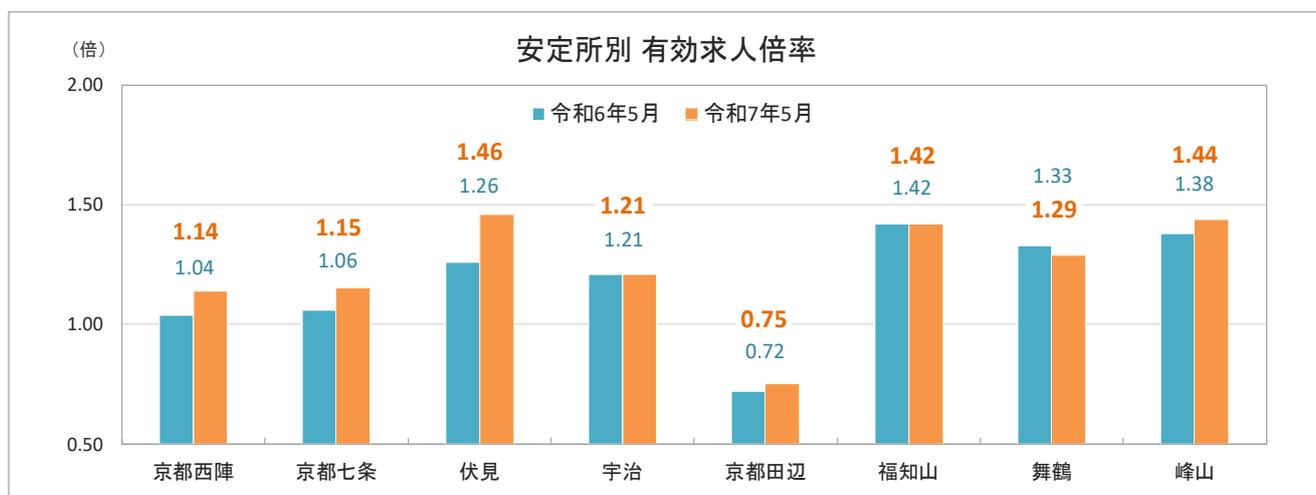
		令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和 6年	令和 6年								令和 7年				
		年度計	年度計	年度計	年度計	年度計	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
新規求職者		100,151	100,587	97,145	95,205	92,246	8,707	7,108	7,245	7,024	7,235	7,855	6,432	6,118	8,228	7,562	7,695	10,835	8,030
		0.9	0.4	▲ 3.4	▲ 2.0	▲ 3.1	▲ 0.4	▲ 8.6	4.9	▲ 8.9	▲ 4.1	▲ 1.8	▲ 5.0	▲ 2.5	0.3	▲ 9.4	▲ 4.9	▲ 1.8	▲ 7.8
希望別	常用フルタイム	60,379	58,879	56,581	55,785	52,979	4,710	4,050	4,339	4,120	4,179	4,565	3,713	3,620	4,704	4,357	4,514	5,819	4,363
		0.1	▲ 2.5	▲ 3.9	▲ 1.4	▲ 5.0	▲ 5.8	▲ 10.5	2.8	▲ 8.7	▲ 7.2	▲ 0.9	▲ 8.1	▲ 3.1	▲ 4.0	▲ 11.7	▲ 5.7	▲ 4.7	▲ 7.4
	常用パートタイム	39,207	41,076	40,029	38,890	38,820	3,949	3,028	2,879	2,869	3,021	3,254	2,685	2,467	3,461	3,171	3,154	4,961	3,625
		1.7	4.8	▲ 2.5	▲ 2.8	▲ 0.2	6.9	▲ 5.4	8.3	▲ 9.2	0.6	▲ 2.8	▲ 0.3	▲ 1.2	6.6	▲ 5.9	▲ 3.4	1.6	▲ 8.2
在職者		24,893	27,650	25,725	24,913	24,100	2,070	1,807	1,761	1,683	1,835	1,945	1,773	1,977	2,439	2,444	2,398	1,968	1,771
		▲ 5.9	11.1	▲ 7.0	▲ 3.2	▲ 3.3	7.5	▲ 10.8	3.2	▲ 9.9	▲ 5.2	▲ 0.2	▲ 2.6	8.3	0.7	▲ 14.8	▲ 5.6	0.0	▲ 14.4
	フル	17,232	18,130	17,063	16,622	15,469	1,303	1,129	1,188	1,146	1,182	1,246	1,154	1,258	1,537	1,522	1,489	1,296	1,080
	パート	7,661	9,520	8,662	8,291	8,631	767	678	573	537	653	699	619	719	902	922	909	672	691
離職者		64,380	61,295	60,776	60,213	58,289	5,674	4,426	4,795	4,512	4,531	5,052	3,953	3,529	4,982	4,333	4,466	7,772	5,349
		3.7	▲ 4.8	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 3.2	▲ 4.3	▲ 10.5	6.1	▲ 7.3	▲ 2.2	▲ 1.9	▲ 6.4	▲ 7.5	▲ 0.8	▲ 6.0	▲ 5.3	▲ 3.3	▲ 5.7
	フル	39,219	36,194	35,196	35,144	33,597	3,062	2,576	2,872	2,675	2,658	2,958	2,296	2,097	2,878	2,525	2,660	4,085	2,968
	パート	25,161	25,101	25,580	25,069	24,692	2,612	1,850	1,923	1,837	1,873	2,094	1,657	1,432	2,104	1,808	1,806	3,687	2,381
事業主都合 離職者		20,086	15,995	14,271	13,990	13,655	1,408	968	1,044	1,006	898	1,216	934	828	1,114	944	982	2,257	1,261
		35.9	▲ 20.4	▲ 10.8	▲ 2.0	▲ 2.4	▲ 4.8	▲ 14.0	6.0	▲ 5.6	▲ 9.3	1.8	1.2	▲ 7.3	1.9	▲ 5.9	▲ 2.8	▲ 2.4	▲ 10.4
	フル	12,675	9,553	8,237	8,230	7,917	749	579	642	639	541	708	544	504	675	544	583	1,120	733
	パート	7,411	6,442	6,034	5,760	5,738	659	389	402	367	357	508	390	324	439	400	399	1,137	528
自己都合 離職者		39,787	40,257	41,714	41,700	40,106	3,755	3,142	3,447	3,183	3,297	3,475	2,751	2,458	3,512	3,065	3,153	4,640	3,641
		▲ 6.9	1.2	3.6	0.0	▲ 3.8	▲ 5.5	▲ 9.7	6.7	▲ 8.1	▲ 1.4	▲ 4.2	▲ 8.6	▲ 7.6	▲ 1.7	▲ 6.9	▲ 6.1	▲ 4.7	▲ 3.0
	フル	24,695	24,571	25,049	25,127	23,868	2,146	1,866	2,100	1,895	1,971	2,095	1,651	1,480	2,061	1,840	1,934	2,677	2,075
	パート	15,092	15,686	16,665	16,573	16,238	1,609	1,276	1,347	1,288	1,326	1,380	1,100	978	1,451	1,225	1,219	1,963	1,566
無業者		9,108	10,343	10,109	9,549	9,410	915	845	662	794	834	822	672	581	744	751	804	1,040	868
		▲ 8.1	13.6	▲ 2.3	▲ 5.5	▲ 1.5	8.3	11.6	1.5	▲ 15.2	▲ 10.6	▲ 3.7	▲ 2.5	▲ 1.9	6.0	▲ 9.7	0.5	5.5	▲ 5.1
	フル	3,928	4,555	4,322	4,019	3,913	345	345	279	299	339	361	263	265	289	310	365	438	315
	パート	5,180	5,788	5,787	5,530	5,497	570	500	383	495	495	461	409	316	455	441	439	602	553

注1: 希望別、態様別は「臨時・季節」を除くため、「新規求職者」とは一致しない。

注2: 態様別の「フル」は常用フルタイム、「パート」は常用パートタイムを表したものの。

注3: ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注2を参照。

地域別雇用失業指標 <令和7年5月>



公共職業安定所別有効求人人数・有効求職者数等の推移（原数値）

		京都西陣	京都七条	伏見	宇治	京都田辺	南部計	福知山	舞鶴	峰山	北部計	京都府計
有効求人倍率	令和7年5月	1.14	1.15	1.46	1.21	0.75	1.16	1.42	1.29	1.44	1.39	1.18
	令和6年5月	1.04	1.06	1.26	1.21	0.72	1.06	1.42	1.33	1.38	1.38	1.10
	前年差(ポイント)	0.10	0.09	0.20	0.00	0.03	0.10	0.00	▲ 0.04	0.06	0.01	0.08
有効求人人数	令和7年5月	15,133	15,826	7,165	5,326	2,742	46,192	3,162	1,859	2,281	7,302	53,494
	令和6年5月	15,044	15,397	6,645	5,518	2,792	45,396	3,103	1,938	2,185	7,226	52,622
	前年比(%)	0.6	2.8	7.8	▲ 3.5	▲ 1.8	1.8	1.9	▲ 4.1	4.4	1.1	1.7
有効求職者数	令和7年5月	13,250	13,707	4,917	4,416	3,636	39,926	2,225	1,440	1,586	5,251	45,177
	令和6年5月	14,473	14,587	5,264	4,560	3,856	42,740	2,188	1,452	1,583	5,223	47,963
	前年比(%)	▲ 8.5	▲ 6.0	▲ 6.6	▲ 3.2	▲ 5.7	▲ 6.6	1.7	▲ 0.8	0.2	0.5	▲ 5.8
就職件数	令和7年5月	563	488	207	192	151	1,601	193	155	149	497	2,098
	令和6年5月	648	542	225	202	181	1,798	221	153	155	529	2,327
	前年比(%)	▲ 13.1	▲ 10.0	▲ 8.0	▲ 5.0	▲ 16.6	▲ 11.0	▲ 12.7	1.3	▲ 3.9	▲ 6.0	▲ 9.8

注：ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注2を参照。

正社員の求人・求職状況

○ 令和7年5月の正社員の有効求人倍率(原数値)は、有効求人数が前年同月比5.2%増加し、有効求職者数は6.6%減少した結果、0.99倍となり、前年同月より0.11ポイント上昇した。

○ 正社員求人数は24,259人で、有効求人に占める正社員求人の割合は45.3%、正社員希望者数は24,432人で、有効求職者の54.1%を占める状況となっている。

年 月	全体			正社員(原数値)				
	有効求人倍率 (季節調整値)	有効求人 (原数値) (A)	有効求職 (原数値) (B)	有効求人倍率	有効求人 (a)	正社員比率 (a/A)	有効求職 (b)	正社員比率 (b/B)
令和6年 5月	1.19	52,622	47,963	0.88	23,062	43.8	26,156	54.5
令和6年 6月	1.19	50,797	46,792	0.89	22,692	44.7	25,380	54.2
令和6年 7月	1.20	51,756	45,079	0.92	22,931	44.3	24,871	55.2
令和6年 8月	1.22	51,886	44,030	0.95	23,224	44.8	24,444	55.5
令和6年 9月	1.24	53,126	43,777	0.98	23,761	44.7	24,244	55.4
令和6年10月	1.25	54,623	43,740	1.02	24,704	45.2	24,268	55.5
令和6年11月	1.25	54,795	42,140	1.07	24,960	45.6	23,328	55.4
令和6年12月	1.26	55,446	40,411	1.12	24,993	45.1	22,396	55.4
令和7年 1月	1.25	56,308	41,147	1.11	25,312	45.0	22,877	55.6
令和7年 2月	1.24	56,845	42,062	1.11	25,920	45.6	23,406	55.6
令和7年 3月	1.29	56,910	42,531	1.09	25,860	45.4	23,760	55.9
令和7年 4月	1.29	54,475	44,661	1.01	24,621	45.2	24,435	54.7
令和7年 5月	1.29	53,494	45,177	0.99	24,259	45.3	24,432	54.1

○ 前年同月との比較

令和6年 5月	1.19	52,622	47,963	0.88	23,062	43.8	26,156	54.5
令和7年 5月	1.29	53,494	45,177	0.99	24,259	45.3	24,432	54.1
前年同月比(差)	-	1.7	▲ 5.8	0.11	5.2	1.5	▲ 6.6	▲ 0.4

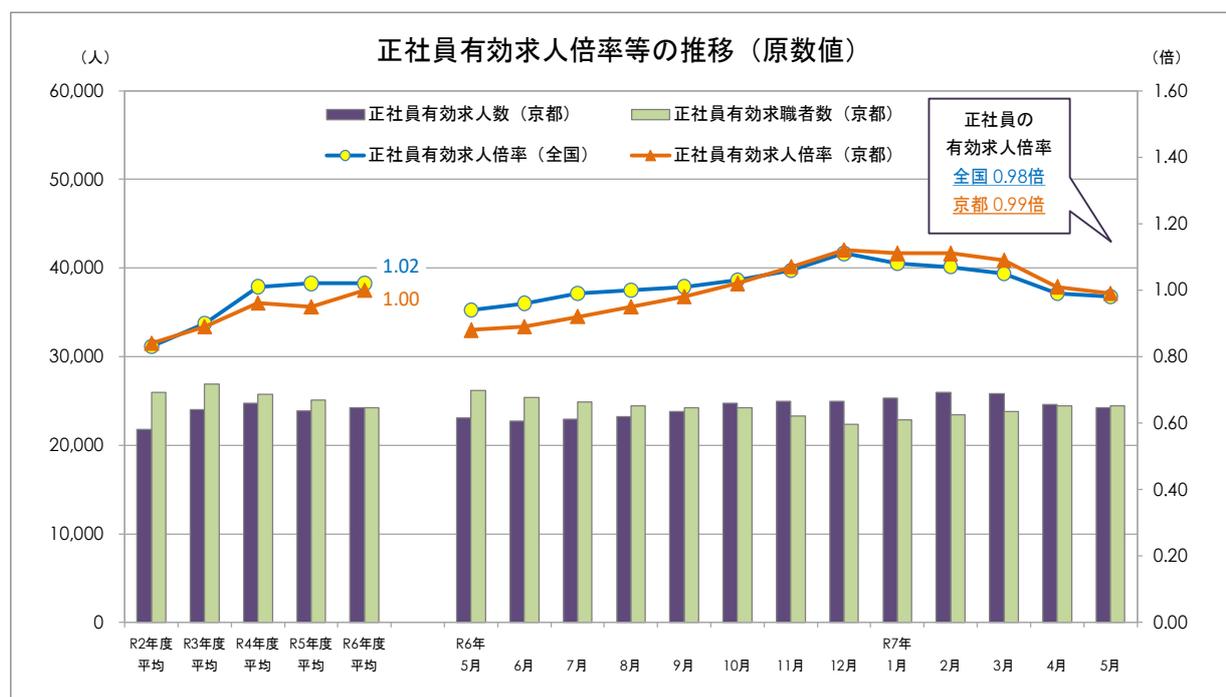
注1: 正社員求人とはフルタイム求人て雇用形態が正社員をいう。

注2: 正社員希望者とは常用フルタイム有効求職者をいう。

注3: 常用フルタイム有効求職者には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

注4: 求人倍率の季節調整値とは、原数値から季節的な変動の要素を除いたもの。令和6年12月以前の数値は、季節調整替えにより公表値とは異なる場合がある。

注5: ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注2を参照。



都道府県単位で把握可能な雇用失業指標

1 雇用者数に関する指標

	職業安定業務統計・雇用保険業務統計	その他類似の指標
雇用保険被保険者数	適用事業所に雇用される労働者数(被保険者の要件：1週間の所定労働時間が20時間以上かつ31日以上雇用見込みがあること)	総務省「労働力調査」就業者数(四半期ごと) 京都府「毎月勤労統計調査」常用労働者数、常用雇用指数
雇用保険資格取得者数	その月に適用事業所に新規雇用した労働者数	京都府「毎月勤労統計調査」入職者数
雇用保険資格喪失者数	その月に適用事業所を退職した労働者数	京都府「毎月勤労統計調査」離職者数
就職件数	有効求職者がハローワークの紹介により就職した件数	—
就職率	$= \text{就職件数} \div \text{新規求職者数} \times 100(\%)$	—

2 失業に関する指標

	職業安定業務統計・雇用保険業務統計	その他類似の指標
有効求職者数	前月から繰越された有効求職者数と当月の新規求職者数の合計数(在職の求職者を含む)	総務省「労働力調査」完全失業者数(四半期ごと)
受給者実人員	基本手当の給付を実際に受けた受給資格者の実数	—
受給資格決定件数	離職者の提出した離職票に基づき、ハローワークが基本手当の受給資格を決定した数	—
基本受給率	$= \text{受給者実人員} \div (\text{雇用保険被保険者数} + \text{受給者実人員}) \times 100(\%)$	—
完全失業率	$= \text{完全失業者数} \div (\text{就業者数} + \text{完全失業者数}) \times 100(\%)$ (四半期ごと)	—

3 労働力需給に関する指標

有効求人倍率	有効求職者数に対する有効求人数の割合	—
新規求人倍率	新規求職者数に対する新規求人数の割合	—